

ロゴスの軽視

一橋大学教授 高山憲之

政府の「公的年金制度の一元化に関する懇談会」（座長は神代和俊放送大学教授）は今般、農林年金と厚生年金の統合を進めることで合意した。政府は平成三年の通常国会に農林年金と厚生年金の統合法案を提出する運びとなった。

統合の時期は平成一四年四月が予定されている。統合にあたって農林年金の積立金から厚生年金に移管する額は一兆六〇〇〇億円である。また、農林漁業団体およびその役員は上乘せ保険料で対応することも求められている（平成一四年四月以降二・一四パーセント、平成一六年一〇月以降一・〇パーセント、平成二〇年一〇月以降は一般厚生年金加入者と同率の保険料となり、上乘せ保険料による納付金は合計で一六〇〇億円になる）。さらに、いわゆる三階部分は「特例年金給付」として残された。ただ、年金給付額のスライドは行わないことをはじめとして厳しい要件がいくつか課された。

農林年金サイドは厚生年金との早期統合を目指していた。一年ほど統合の時期は遅れることになったが、統合に向けて関係者の合意がようやく得られたことにそれなりの敬意を表したい。

統合の理由は明白だ。すなわち 加入者規模の小さい農林年金は就業構造の変

化の影響を強く受けやすく、年金財政が危機に陥りやすいこと、農林年金は基礎年金の財政調整のために過分の拠出金負担を求められ、その分、積立金の積み増し分が減らされてしまったこと、農林年金は相対的に成熟度が高く、単独のままでは同一の給付水準にも拘らず早期かつ大幅に年金保険料を引き上げないと年金財政の安定が図れず、同一給付・同一負担の公平原則から著しい逸脱が生じてしまうこと、等々。

ただ、一元化懇談会における議論の内容や合意事項について問題点を指摘する声も少なくない。とくに最終決着にさいして、論理（ロゴス）が軽視され、どちらかというと感情論が支配してしまったことは誠に遺憾という他はない。

最大の難点は移管額の計算方法である。厚生年金の労使双方は他方で厚生年金基金の代行返上問題をかかえている。代行返上にあたって、厚生年金基金から代行相当分の積立金を厚生年金本体に移管することになるはずであるが、そのさいにおける移管額の計算方法は論理的にみると農林年金から厚生年金への移管額と全く同じ計算方法に寄らなければならぬ。仮に双方、別々の考え方で移管額を計算するとすれば論理は軽視されたことになる。国の行政に対する信頼を最終的に担保するのはロゴスである。感情論に基づくゴリ押しは結果的に行政に対する不信感を増幅させるだろう。